

平成 31 年度予算編成方針

平成 29 年度決算（普通会計）において公表された実質公債費比率は 9.4%（H28:9.8%）、将来負担比率も 18.9%（H28:37.4%）に改善したところである。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.9%（H28:91.7%）と高水準で推移しており、財政健全化に向けた一定の成果が表れつつあるものの、引き続き本市の財政状況は、厳しい状況にある。

国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、相次ぐ自然災害の経済に与える影響等に留意する必要がある。

本市においては、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減により、平成 30 年度は前年度に比較して約 1.6 億円が削減され、今後も一般財源の減少は避けられない状況となっている。一方、歳出面では、社会保障関連経費の自然増や老朽化が進む施設の維持補修費の増加、さらには、平成 31 年 10 月から消費税率の引上げに伴う歳出増が見込まれ、政策的に自由に使うことができる財源はより限られたものとなっている。

このような中、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応や第 2 次総社市総合計画に沿った施策を推進するためには、財政を含めた本市の現状を全職員が自らの問題として十分に理解し、共通認識を持つことが必要であり、この認識のもと、次の事項に留意し、予算編成に取り組むこととする。

記

- 1 本予算は年間総合予算として編成することから、歳入、歳出とも年間見通しに基づき、年度途中において安易に補正措置を講ずることのないよう漏れなく計上するとともに、積算に当たっても、過小または過大とならないよう十分な精査を行うこと。
- 2 当初予算の要求に当たっては、法令等により義務付けがなされているものなどの特殊事情を除き、一般財源ベースで、平成 30 年度予算額から当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額から 1%削減した額を上限とする。
- 3 厳しい財政状況ではあるが、事業の選択と集中を勘案した上で、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興」、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現、「グランドデザイン改革」に向けた各種施策の着実な推進を図ること。
- 4 社会資本整備については、前年度に引き続き、市全体の将来的発展に必要な施策の推進を図ること。
- 5 事務事業の計画に当たっては、市民ニーズを的確に把握するとともに、経費が住民の税金等によって賄われているとの原点に立ち、その目的や効果を念頭に置いたものとし、緊急性・優先度を十分検討したうえで重点的に選択すること。
- 6 新規事業の創設、既存事業の拡充については、「スクラップ・アンド・ビルド」の大原則のもと、既存事業の徹底した見直しにより、財源の捻出に努めること。特に、所期の目的を達成した補助金や、社会経済情勢の変化により必要性が減少した既存の事務事業については、廃止や縮小を図ること。なお、こうした事業の再編により、新規・拡充事業を予算要求する場合は、優先的に予算措置するものとする。
- 7 今後も普通交付税の段階的縮減等により、財源不足が見込まれることから、各種財源については、見直し等十分検討のうえ、その確保に努めること。
また、収入未済額については、その収納に最大限努めるとともに、督促手数料や延滞金の徴収など、一層の負担の適正化に努めること。
- 8 消費税率の引上げについては、国の方針を踏まえ、適切に反映させること。